

平成 29 年 3 月 18 日 豊洲市場移転問題に関する調査特別委員会(百条委員会)

○小林委員 公明党の小林健二でございます。

本日は、四名の証人の皆様、大変お忙しい中ご足労いただきまして、本当にありがとうございます。

私の方からもさまざま確認をさせていただきたいと思います。

まず初めに、先ほど来お話がございました瑕疵担保責任に関する件でございます。

今、豊洲市場の用地取得における瑕疵担保責任、これに関して大変注目が集まっております。

いうまでもなく、瑕疵担保責任とは、物を買った際に、その物に瑕疵、つまり欠陥、不備が見つかった場合に、物を売った人が買った人に対して負う責任のことです。

平成二十三年三月、東京ガスは、操業に由来する汚染物質が検出されている事実を踏まえ、東京都に対し、土壌汚染対策費の一部七十八億円を負担することで合意し、事実上、瑕疵担保責任を放棄した協定書をこのときに交わしております。

この瑕疵担保責任に関する内容について、当時の都知事でございます石原氏は、最近次のような発言をされております。

まずこちらのパネルをごらんいただきたいと思います。

この瑕疵担保責任に関する石原氏の最近の発言でございますが、まず平成二十八年十月十四日、これは、小池知事から石原元知事に対しての質問書に対する石原氏の回答でございます。この中では、知事としての判断を求められたことがありませんので、全くわかりませんと回答されております。そして本年、平成二十九年の三月三日の石原氏の記者会見における発言においては、私は、詳細な契約文言について法的判断をする知見はありませんし、具体的な記憶はありませんと、こう述べておられます。そして、平成二十九年三月七日、この三月三日の石原氏の記者会見の訂正文ということで、最近見せてもらった契約書などの資料によれば、売買契約の際、東京ガスには、七十八億円の追加負担をいただいたようですと、このように述べております。わからない、記憶にない、最近見せてもらった契約書等々、他人事のようにも聞こえる発言でございます。しかし、またこれも言葉も微妙に食い違ってきているところがございます。

次のパネルをごらんいただきたいと思います。

こちらは、石原、当時元知事に対しての説明を裏づける東京都側の発言でございます。東京都と東京ガスとの交渉記録からのものでございますが、まず、平成二十三年の二月十八日、これは東京ガスの開示資料でございますが、都としては、知事に説明済みの八十億円を切ることは避けたい。そして平成二十三年二月二十五日、これは東京都の開示資料でございます。都としては、知事に説明している手前、最低八十億円を死守したい。そして平成二十三年三月七日、これも東京都の開示資料でございますが、七十九億円でお願いしたい。Gへの説明(八十)や、都提示額(八十六)と東京ガス提示額(七十二)などを考慮した額である。このGとはガバナー、つまり当時の石原知事のことです。つまり、この件については事前に知事への説明がなされていたということでございます。

そこで、事実関係を確認したいと思いますが、先ほど岡田証人の方からは、こういった経緯、知事に報告をしていたというお話がございましたが、今お話を申し上げたこの一連の経緯、当時の石原知事に報告をしていたということで間違いないか。そして、先ほどお話しさせていただいた石原都知事のさまざまな発言、わからない、記憶にない、こういったことは石原氏の記憶違いである

のかどうか、この辺をお伺いしたいと思います。

○岡田証人 東ガスさんとの交渉記録については、私、交渉に立ち会っておりませんので、そういうお話があったかどうかということは別にいたしまして、まず、知事に八十億円という数字を説明したかということにつきましては、私が着任した二十三年の七月から、早い段階ですでね、知事にブリーフィングをやったことがございまして、そのときに、東京ガスの一部負担を求めるときの考え方、これは平成十七年の合意書の考え方をもとにしますということ、それから、その場合の負担額について、八十ということ、八十億円ということを説明した記憶がございます。

それ以降の、東京ガスさんと七十八億円で合意したときにつきましても、平成二十三年の三月の二十日過ぎのことだろうと思うんですけども、実は報告したはずなんですけれども、実はそのころの記憶が、何ていうのかな、判然としておりまして、というのは、その当時、東日本の大震災の直後でございまして、庁内も、そして私自身もばたばたしていたんで、はっきりした記憶はございません。

ただ、これは後知恵なんですけれども、今回のこの百条委員会に証人となるということがございましたもので、関係書類を見せていただきました。そしたら、三月二十二日付の知事に説明したと思われる資料があると、担当した市場の方からいわれまして、それをもう一回見たんですけれども、そうすると、三月二十二日に説明したのかなというぐらいの記憶でございすんですが、はっきりこの日にやったということについてはですね、私自身ちょっと記憶がないんですが、というところでございます。申しわけございません。

○小林委員 そうしますと、知事には報告したかもしれないし、報告していないかもしれない。そうすると、石原元知事の、わからない、記憶にないということも、もしかしたら間違いではないということもあるということでしょうか。

○岡田証人 三月二十二日付で知事への説明に使ったと思われる資料が残っていますので、これでやったはずですよというふうに周りはいうものですんで、多分やったんだろうというふうには思いますけれども、ただ私自身がですね、知事にやった、何ていうのかな、場面というのがどうも浮かんでこないものですんで、はっきりしたことは申し上げられませんので、多分やったとは思っただけけれども、やったと断言できることではないと。やらなかったかもしれない、何ていうのかな、かもしれませんというところでご説明をさせていただきたいというふうに思います。

○小林委員 それでは、やったであろうその説明でございすけれども、知事に説明していた中でこの八十億円という金額、これは何を根拠とした数字なのか、岡田証人にお尋ねします。

○岡田証人 説明をしたときに、一つは請求の根拠、つまり法的責任は難しいということの一つ説明した記憶がございます。それから、負担の根拠でございすけれども、これは、平成十四年、十七年までの都と東京ガスとの間で合意をしたその対策内容がございまして、それをですね、東京ガスがやったという想定の上でやったら幾らになるかと、そういうことの数字ですということで、それを試算すると八十億円になりますということのご説明をしたと思います。

○小林委員 この交渉の結果、この東京ガスの負担は八十億円というものにやや満たない七十八

億円で決着をしたわけでございますけれども、この瑕疵担保責任の免除という点においては、先ほど岡田証人の証言の中で、東京ガスが瑕疵担保責任は履行済みであるということ、そしてまた法的責任にない新たな負担に応じると、こういった点を考慮して瑕疵担保責任を免除したというふうにご発言があったかと思っておりますけれども、こういう認識でよろしいでしょうか、岡田証人。

○岡田証人 瑕疵担保責任を免除したというふうに、私どもその当時考えてございません。そもそもですね、東京ガスは東京都との合意、十四年、十七年の合意に基づきまして、条例上の手続を完了し、都もそれについて確認をしているわけですので、瑕疵担保責任というのは、その段階で履行済みであったというふうに考えてございます。

その件につきましては、私どもだけではなくて、法律の専門家にご相談いたしまして、やはりそういうふうに法的責任を追及することは難しいというふうに、リーガルのチェックをいただいたところと。では何に基づいたかということは、それはやはり新市場予定地に汚染土壌が残っているということをもとにして協議をしたわけでございます。

その際に東京ガスは、あらかじめもう東京都と約束した責任というものを自分たちは果たしていると。したがって、責任はないんだけど、市場用地にそういった汚染物質が残っているという社会的責任から新たな負担に応じますと。こういうふうな彼らの主張でございまして、そして負担に応じる以上は、先ほどから申し上げておりますけれども、ここで区切りをつけたいと。つまり追加負担がないことを明示してほしいということでございまして、我々とすれば、実は最初からそれをのんだわけではなくて、精算払いができないかということについて、交渉していたということはあるわけですが、最終的に七十八億円というか、八十億円に近い金を負担させていただくというところと、我々が確定払いというところで、合意ができたんだと、合意したんだというふうに考えてございます。

○小林委員 実は今回開示された市場当局の資料の中に、東京ガスが土壌汚染対策のうち幾ら負担すればいいかという内訳の表がございました。

こちらのパネルでございまして。これを見ますと、東京ガス側の負担は六十六・五億円というふうになっておりました。これまでいわれていた七十八億円との差額が十一・五億円生じます。一体この差額十一・五億円は何なのかと、こういうことを疑問に思ったわけでございますけれども、これこそが、東京ガスが将来の負担を免れるための費用、つまり瑕疵担保責任を免除してもらうために支払った費用だったのではないかと考えております。

事実関係を確認します。まず、平成二十三年一月五日の打ち合わせの議事録で、東京都の志村新市場事業推進担当部長は、負担金の支払いについてこう述べています。都としては精算が望ましいが、確定一時払いもやむを得ないと考えている。この発言は非常に重要であると思えます。

岡田証人も先ほどから確定払いということ、お話がございましたけれども、汚染対策費は、精算、つまり実際にかかった金額がわかった後で請求した方がいいのに、それをせず、確定一時払い、つまり先に金額を決めて支払うこともやむを得ないと述べているわけでありまして。こうした負担のあり方に関するこのような重要事項が、部長レベルで判断できるはずはないのではないかと思います。

そこで岡田証人に伺います。

確定一時払いでもやむを得ないと判断したのはどなたでしょうか。

○岡田証人 その東ガスさんとの交渉の記録については、私は臨んでいませんので、そういうやりとりがあったかどうかということについての詳細はわかりません。

ただ、二十三年の二月、三月という形で、どんどんどんどん時間が少なくなってきた、そして、東京ガスとの間で合意を結ばなきゃいけないというふうになってきたときに、条件をどうするんだということがかなり詰まってきたわけでございまして、そうした中で、どういう条件で最終的に合意を結んでいくかということの中で、やはり先ほどお話がございましたけれども、東京ガスは、新たな負担を出す限りは、確定払いということは使っていないでしょうけど、ここで区切りをつける、あるいは精算払いはあり得ないというようなことを非常に強く主張しているということがありまして、我々とすれば、合意をする、そして、先ほど来いていた八十億円の負担ということを東京ガスに了解してもら、そういうために、その一方で、精算というか、そういったことはないという形の東京ガス側の意見というか、考え方を採用せざるを得ない、採用して、やはり合意を目指すべきだろうという判断ということをやったと思います。その時期がいつだったかというのは覚えていませんけど、そういうことで、最終的にもうやろうよということを部長に指示したのは、ちょっとはつきり覚えていませんけれども、交渉について、それでやむなしだろうということを判断したのは、その一次的な、何といひかな、担当者責任というのは私にあったらうというふうに思っております。

ただ、どういうふうな形で指示を出したかというのは覚えていませんけれども、そういう形でまとめるようにという形に指示を出したのは、交渉についての責任というのは私にあるわけですので、私だったらうと、私だというふうに思っております。

○小林委員 そうしますと、この確定一時払いを判断したのは、当時の岡田市場長ということでしょうか。

○岡田証人 もちろん最終的にはご了解をいただいて、副知事とか知事にご了解いただいたんだらうというふうには思いますけれども、何ていひかな、まとめるということについて、こういう形でまとめるという形については、やはりまとめるというのが第一であるということでございましたので、それと、それから七十八億円というか、八十億円を東京ガスとの間で合意をするという形が第一だらうというふうに思っていましたので、そういうことについて判断したと、判断といひかな、指示をしたのは私であるというふうに思っております。

○小林委員 当時の岡田市場長が判断をし、知事、それから副知事にもご了解をいただいたというふうに話があったと思います。

では、なぜ確定一時払いでもよいと判断したのか。本来であれば、金額が決まった後、精算払いで負担してもらふべきではなかったのかと思いますけれども、なぜ確定一時払いでもよいと判断したのか、その根拠をお伺ひします。岡田証人、お願いいたします。

○岡田証人 正確にいうと、よいではなくて、やむなしだったんだらうと、やはりしようがないかなということだったというふうに思います。

あの当時ですね、やはり東京ガスとの負担合意を目指すというふうなことにつきましては、議会で



ご説明をさせていただいておりました。そして、東京都と東ガスとの間で負担の合意があつて、それを締結して用地を取得しますと、こういうふうになっていましたので、用地取得とか何かを考えたときについて、まずその大前提になっていたというのが、東ガスとの負担合意であるということでございました。

そういう状況の中で、先ほど来述べましたけれども、合意をすること、そして何よりも、七十八億円ということですが、八十億円ということを目標として負担を、東ガスからの負担をいただくということ、それを何よりの目標として考えていったときに、東ガス側からいわれております、自分たちに法的責任はない、そしてそれは東京都側もそうだろうと思っている、そうした中で、新たな負担を出す以上は精算払いということではできないと。これ以上の負担がないことを明示してほしい、明確にしてほしいという、そういう要求があつたわけですので、それをのまない限りは永遠に合意はできないだろうと。

つまり、これというのは東ガスにとって絶対的条件になるわけですね。先ほどいいましたが、株主さんに対する説明とか何かを考えていったときに、やはりそれを、何ていうかな、これで区切りをつけるということをやらない限り、東ガスはおらないだろうと、あるいはこれについて合意ができないだろうと、そういうふうに判断したところが一番の、つまりそれをやるしか合意にはならないだろうというふうに考えたということだったと思います。

○小林委員 恐縮ですが、答弁、簡潔にお願いをしたいと思います。

今、確定一時払いやむなしということ、お話がございましたけれども、この確定一時払いという都側の発言を受けて、東ガス側は、それを受け入れるかわりに負担額の割り増し、つまり上乗せを提案しています。しかも、東ガスは、平成二十三年一月三十一日の打ち合わせで、負担に関する協定書について、将来の費用負担をにおわすような文言は一切入れられないと主張しつつ、追加請求なしというのは余りにこちら寄りの条項になるし、買い主の瑕疵担保を守れていないので、その点は割り増しして支払うという考え方で終着していきたいと述べています。結局、東ガスとしても、将来の追加請求を一切受け付けないという契約は、バランスを欠いた不公平な契約になるという認識があつたということでございます。

そこで東ガスは、汚染対策費を余計に支払うことで、将来の負担をしなくて済むようにしたのではないのでしょうか。私たち、こう推測しましたけれども、この推測に妥当性があるのか。平成二十三年二月七日の打ち合わせで、東ガスが、都が今後一切の土壌汚染対策費用を請求しないかわりに、その分の割り増しを支払うと提案していることから裏づけられます。

なお東ガスは、上乗せの根拠として、先ほどの確定一時払いに触れた一月五日の打ち合わせでこのようにいっております。かつての対策で、五、六、七街区の土量が、計画書の数値と一七%異なっていた、それを使うことも考えられるか、このように述べております。

そして、結果どうなったか。東ガスの負担額はもともと六十六・五億円でありましたが、実際には七十八億円となりました。これはまさに六十六・五億円から一七%増しが七十八億円になります。そのかわりに、将来追加負担が発生しても負担金を請求されないようにしたのではないかと。しかし、瑕疵担保責任を免除するのに、果たして本当に十一・五億円という額でよかったのでしょうか。

岡田証人に伺います。

東ガスが将来の追加負担をしなくてもいいように、費用を多目に負担したことを認識されてい

ましたでしょうか。あるいは、部下からそのような交渉をしたという報告を受けていましたでしょうか。簡潔にお願いいたします。

○岡田証人 割り増しにつきましては、これはその安全率だというふうに理解してございました。つまり、両方ですね、東京都と東京ガスとの間で非常に金額の開きがあったんで、両方でいろいろと検討した結果、安全率ということ盛り込んだということで、だというふうに聞いております。理解しております。

それから、先ほどの、これを入れたから瑕疵担保、何ていうかな、確定払いかということで理解したのかということについては、それはそういうふうに私は理解しておりません。あくまでも確定払いというのは、新たな負担に応じる限りは、やはりここで区切りをする、新たな追加負担はないということを示してほしいという、東京都とのいろんな調整の中で、最終的に決着したんだということでございますので、それが三条の二であつたり六条であつたというふうに考えてございますので、私としてはそういう理解はしていないというところでございます。

○小林委員 続けて岡田証人にお伺いします。

当時の石原都知事に対して、東京ガスの追加負担が七十八億円となったことをきちんと報告されましたでしょうか。また、その際に、将来の追加負担を求めないということを石原知事に当時、きちんと説明されましたでしょうか。

○岡田証人 先ほどご説明しましたが、三月二十二日という日付の知事に報告したときの資料がありますというふうに後からいわれましたんで、多分そのときに説明したんだろうというふうに思います。ただーしたんだろうと思います。

その資料は私、今、後で見たというかこれをやる時に見たんでございますけれども、確定払いというか、あるいは精算なしといったようなことについての文言というのは入っておりませんでした。

ただ、文言が入っていないからといっても、口頭で説明をしたり、口頭で補足するということは、当然やってございますんで、そのときにつきましても、その件について口頭で説明をしたのかもしれませんが、しなかったのかもしれませんが、そこのところについては、いずれにしても記憶が、そもそもどういうふうにやったのかという記憶がないものですんで、やったのかやらなかったのかということについて、明確に今の段階で断定できる状況にないということについて、お許しいただければというふうに思います。

○小林委員 明確に断定できないというところもございますので、これはまた、石原元知事の証人喚問の際にもお伺いをさせていただきたいと思います。

続いて、今、私の手元に二度目の開示請求で提出された東京都側の資料がございます。ここには、築地市場の豊洲移転に関する東京都と東京ガスとの基本合意に当たっての確認書と書いてあります。つまり、これは平成十三年七月十八日に東京都と東京ガスで交わされた二者間合意と呼ばれるもので、豊洲市場用地の汚染土壌の処理方針などが両方で確認された極めて重要な資料でございます。

東京都と東京ガス両方に開示請求しましたが、東京ガスから全文が出されましたけれども、東京都からは一部しか出てきませんでした。この二者間合意について、都議会公明党が東京都に再

び開示請求しましたところ、東京都は、東京ガス側から出てきたものですから慌てて出してきました。なぜ最初から出してこなかったのか。

しかも、出てきたと思ったら、何と資料の右肩にマル秘と印が押されています。要するに東京都は、マル秘扱いにして表には出さず、闇に葬り去ろうとしていたのではないかと思います。これが今の東京都の体質であると思います。

我々が懸命に調査して、真実を明らかにしようとしている中でこのありさまでございます。これでは、我々がチェックしようと思っても、資料を出してこなければチェックのしようがないという状況でございます。

そして、今回この出てきました二者間合意に何と書かれているか。(パネルを示す)今回明らかになった二者間合意に、地下埋設物撤去及び土壌処理等の項目の中に、土壌汚染処理に関して東京都と東京ガスで確認されていた内容ということで、市場用地内の汚染土壌の処理については、東京都の指導に基づき現在進めている、拡散防止を目的として処理を行う現処理計画により対策を実施し、その完了を確認した後、土地の譲渡を行うと。ここに現処理計画という言葉が出てきます。これが一体何なのか。

そこで、私たちも懸命にこの現処理計画は何なのかということを調べました。そうしましたら、こういうメモが出てきました。平成十五年四月三日の東京都と東京ガスとの交渉記録の東京都側の発言で、平成十三年七月の文書で、現処理計画とはどの計画なのかという発言がございました。この平成十三年七月の文書で、現処理計画とはどの計画なのかと発言しているのは、これは東京都でございます。東京都が聞いているということでございます。東京都と東京ガスで決めたことを何でわざわざ東京都が聞いてくるのか、これは非常に驚くべきことでございます。

では、この現処理計画、何なのか。大量に私どものもとにも段ボールが届いて、資料を一枚一枚精査をしました。そしたらようやくこの現処理計画が出てきました。

こちらの資料でございますけれども、豊洲用地地盤整備工事計画書、平成十三年二月のもので、この中に汚染土壌処理計画書というのがあります。そこに処理の基本方針という項目があります。そこに何が書かれているか。全部で四つございます。

一つ目に、東京ガスの操業に伴う汚染は東京ガスの責任で処理する、こうまず一番目に書いてあります。そして二つ目、そのほかの地下の部分の汚染については、掘削など土地の改変を行い汚染土壌に手をつける場合には、改変部分について土壌汚染対策を行う、三つ目、土地の改変を行わない部分及び覆土などを行うだけで汚染土壌に直接手をつけない部分については対策は行わない、四つ目、今後、土地の権利を取得したものについても、土地改変時に土壌汚染対策を行う必要があることを引き継ぐと、こう四つ書いてございます。

こちらのパネルをごらんいただければと思いますけれども、私たちは、この汚染土壌処理計画書及び地盤整備工事計画書からこのパネルを作成しました。これを見ると、東京ガスの責任で処理する汚染対策はこの赤い部分でございます。この部分が平成十二年度、十三年度でやる部分、黄色い部分が将来やる場所と。注目すべきはこの色のついていない部分、この白い部分、これは何もやらないということです。私たちがさまざま調査をした中で、こういった実態が見つかりました。

まず、歴代市場長、全証人にお伺いします。

こういう事実をご存じでしたでしょうか。森澤証人から順次お願いいたします。

○森澤証人 ただいま委員の指摘しました文書というのは、私は全然存じ上げておりません。

ただ、どういうところをやるかというのは、その後の仕事の中でいろいろ聞いております。先ほど委員がおっしゃった操業由来についてはやると、あるいは改変しない部分についてはしないとか、四点、今お話聞いていましたけれども、いずれも多分、当時の国の方の処理基準だとか、都の方の条例のできた時期ともかかわりますが、多分そういうような方針の内容に即したものだっただけではないかというふうに思っております。

いずれにしろ、そういうような文書は存じ上げていないということでございます。

○比留間証人 全く知りませんでした。

○岡田証人 文書の存在については、存じておりませんでした。

○中西証人 私が市場長になりましたときは、土地の取得も全部終わって、東京都の土壌汚染対策の方針も決まっておりましたので、平成十三年当時のことについては全く承知しておりません。

○小林委員 今、全証人、ご存じないということでございますけれども、この図の中で、先ほど申し上げました赤いところは十二年度、十三年度でやる部分、そして黄色い部分については将来的に土壌汚染対策をやる部分というふうにご説明し、白いところは何もやらないところということがありましたけれども、実は、この中で、六街区のところで白い部分のところがございまして、こちらですけれども、六街区の部分で白い部分がございまして、こちらで二〇〇八年に環境基準を超える四万三千倍のベンゼンが検出されました。赤と黄色の部分しかやっていないわけですから、白い部分はやっていないと。そういう中で、当然、ベンゼン四万三千倍検出されても納得ができる話であると思います。

こういった中で、平成十三年二月の現処理計画で提案した対策について、東京都は了解をしていた、こういうふうに認識をできるわけでございます。こういったことの中で公明党がさまざま調査をさせていただいた中で、こういった真実が明らかになったわけでございますけれども、こういった状況、いま一度お聞きをします。

歴代市場長、四人の証人の方、この中で一番古い森澤証人、ご存じでしたでしょうか。

○森澤証人 土壌汚染対策については、環境局の方が、条例の手続で内容を確認して、いろいろやっただけでございますので、詳細についてはわかりませんが、いずれにしろ、当初は、全体をやるのではなくて残るという話も聞いておりましたし、先ほどもいいましたように、土壌汚染について、環境局が確認したところ、残るところが出るという話もしておりましたので、ある程度残る場所が出てくるというのは当然承知をしておりました。

○小林委員 いずれにしてもこれは大変に大きな問題でございますので、引き続きこれは私たちが都議会公明党としても調査を進めてまいりたいと思います。

次に、築地市場汚染問題についてお伺いをします。

こちらのパネルは、平成十三年以降の築地市場の工事箇所のパネルでございます。

先般、築地市場において、過去に行われた計八件の工事について、条例で義務づけられてい



る土地の履歴調査を行っていなかったことが判明をしました。平成十三年十月一日施行の環境確保条例では、三千平米以上の土地の改変を行う場合、過去、その土地が何に利用されていたか調査し、結果を報告する義務がありますが、市場当局はこの条例の義務違反を繰り返していたことになります。極めて重大な問題でございますが、きょうは、ここにおられるのは、当時必要な調査を行わなかった市場の責任者である歴代市場長の皆様でございます。

まず森澤証人に確認をします。

平成十六年度に行われた加工場の建設工事、これは森澤証人が市場長のときのものですが、なぜ履歴調査を実施しなかったのでしょうか。

○森澤証人 余り詳しく存じておりません。三千平米以上は、当然、改変する場合は届け出が必要だということは承知しておりましたが、加工場がそれに当たるということは、当時、私も認識していなかったということでございます。

○小林委員 では、次に岡田証人にお伺いします。

平成二十一年度に行われた水産物部仲卸業者売り場の耐震補強工事、これは岡田証人が市場長のときのものですが、なぜ履歴調査を実施しなかったのでしょうか。

○岡田証人 今となっては大変申しわけないことなんです、そういったことについて履歴調査が必要であるということについての認識が、私自身なかったということでございます。

○小林委員 では、続いて中西証人にお伺いします。

平成二十三年度に行われた水産物部仲卸業者売り場の耐震補強工事と、同じく平成二十三年度に行われた仲卸事務所の建設工事、この二件は中西証人が市場長のときのものですが、なぜ履歴調査を実施しなかったのでしょうか。

○中西証人 法令に基づく手続でございますので、当然、必要な手続が行われるべきだと思いますが、結果的に行われなかった事情については、私はちょっと理解ができません。

○小林委員 先日、予算特別委員会で、ヒューマンエラーによって引き起こされたと発言された委員の方がいらっしゃいましたが、通常、一、二件であればヒューマンエラーで済まされます。しかし、今回の件はそうではないんじゃないでしょうか。都合十二年間、計八件にわたって調査が未実施だったわけでございます。これは意図的に行わなかったとしか考えられない状況でございます。

つまり、調査の結果、築地市場内の土壌は汚染されている可能性があるという判断した途端に、築地は大打撃を受けます。大変な風評被害が発生するのは目に見えているわけでございます。そういった中で、市場は、そのことを考慮して、気を使って、あえて調査を行わなかったのではないのでしょうか。

森澤証人、いかがでしょうか。

○森澤証人 先ほども申し上げましたように、当然、形質変更する場合は、一定規模の場合は申し出をしなければならないという仕組みは知っておりましたけれども、当該施設がそれに当たると

いう認識がなかったということだけでございます。

○小林委員 岡田証人にも同様のことをお聞きします。いかがでしょうか。

○岡田証人 私自身につきましては、やはり築地の打撃だとか何かということではなくて、ただ単にそういった事務手続についての、やはり十分なる知識がなかったことによって、履歴調査が行われなかったんだというふうに考えてございます。

○小林委員 中西証人は二件関与されておりますが、いかがでしょうか。

○中西証人 環境確保条例に伴う手続は必要なんだけれども、手続をいたしませんというようなことが、私のところに上がってきた記憶はございません。したがって、なぜ手続をしなかったのかわかりませんが、私は恐らく、岡田市場長が今申し上げましたように、条例についての知識が担当の方に十分でなかったからというふうに推測いたしております。

○小林委員 まだまだ聞きたいことはたくさんございますけれども、時間が参りましたので、以上で私の質問を終わります。